

令和3年3月期決算分析資料(ランク方式)を公開いたしました
(特にソフトバンクの分析内容にご注目ください)

改めて

上場企業社長・経理担当役員・担当各位様、赤字転落企業各社様
マスコミ各社様、会計学者各位様、公認会計士各位様

我が国上場企業の3月決算期の決算分析を開始して以来、早いもので、あっという間に13年を経過いたしました。この度直近の令和3年3月期の決算分析結果を、公開いたしました。これまでも同趣旨の分析結果を公表してまいりましたが、何が問題なのかを改めて明らかにするため、今回は、別途添付分析データに基づき以下の分析項目に絞り、コメントしたいと思います。

- 3,3月期 黒字予想の赤字転落企業の状況
- 同 増収・減益企業の状況
- 同 減収・増益企業状況
- 同 黒字予想の黒字拡大企業の状況
- 同 赤字予想の黒字転換企業の状況
- 同 予想通りの売上企業の状況、

A. 黒字予想の赤字転落事例について

利益予想は本当に可能か、「黒字予想の赤字転落企業」について、検証いたします。

これまでの分析手法と同様、「予想数字は、一年前でも、半年前でも、3ヶ月前の予想数字でなく、期末1ヶ月前の数字」であり、それと実際数字と比較し、実態を明らかにするものです。

化学メーカーJSRは、95億円の黒字発表をいたしました。551億円の赤字を計上、売上が予想より266億円上回っているのに、予想に比べ646億円の赤字増加となっています。同じく化学メーカーの日触媒は、10億円の黒字発表をいたしました。その10倍に相当する108億円の赤字を計上、売上が予想より131億円上回っているのに、予想に比べ118億円赤字増となっています。サービス関係のリゾートトラストは、62億円の黒字予定が102億円の赤字を計上、売上が予定より25億円上回っているのに、予想に比べ164億円の赤字増となっています。鉱業の石油資源は74億円の黒字を発表しましたが、27億円の赤字を計上、売上が予想より122億円上回っているのに、予想に比べ101億円の赤字増となっています。電気機器の京三は10億円の黒字発表が79億円の赤字となり、同じく電気機器のアルプスは、売上が予想に比べ155億円増加しているのに、利益は30億円の黒字発表が38億円の赤字を計上となっています。

今期に関しましては、赤字転落企業の絶対数は減少しているように見受けられますが、別紙資料に記載の通り40社前後存在しています。

利益予測など誰にでもできるものと思われていますが、これらの実態をご覧になり、利益予想は可能と言えるのでしょうか。当該企業の皆様、つい一月前に黒字発表していながら、赤字発表せざるを得ない立場に立たされたトップ、担当役員、ご担当の皆様、心境は如何でしょうか、決して自慢できることではなく、陰で何言われているものやらとさぞかしかつこ悪かったのではありませんか。

B. 増収・減益企業の事例について

次に増収・減益についての分析ですが、通常売上が増加すれば利益が増加するとの、思いでことにあたると思いますが、今回は改めて、売上が予想を上回っても利益は逆に減少するという増収・減益の分析事例を、変化の激しいものを中心に、以下に記述したいと思います。

大手商社の三菱商事は、売上が予想より 8845 億円も増えているのに、経常利益は予想より 464 億円減り、純利益も予想より 274 億円減少しています。同じく大手商社の住友商事は、売上が予想より 4450 億円も増加しているのに、現実には 1530 億円の赤字計上となり、利益は予想より 330 億円減少しています。通信大手の NTT は、売上が予想より 4439 億円も増加し、経常利益も予想より 665 億円増えているのに、純利益は予想より 46 億円減少しています。電力大手東北電力は、売上が予想より 2068 億円も増加し、経常利益も 125 億円増加しているのに、純利益は予想に比べ 36 億円減少しています。サービス関係の ZHO は、売上が予想より 658 億円増加しているのに、純利益は予想に比べ 298 億円減少しています。機械大手の日立建機は、売上が予想より 433 億円増えているのに、経常利益が予想より 84 億円減少、純利益も予想に比べ 96 億円減少しています。電力の中国電力は、売上が予想より 354 億円増加しているのに、純利益は予想に比べ 54 億円減少しています。赤字転落で述べた化学の JSR は、売上が予想に比べ 266 億円増えているのに、利益は 551 億の赤字に転落し、予想より 646 億円赤字が増えています。非鉄金属の日軽金は、売上が予想より 175 億円増えているのに、純利益は予想に比べ 66 億円減少、電気機器のアルプスは、売上げが予想に比べ 155 億円増えているのに、純利益は予想に比べ 68 億円減少、医薬品の参天薬は、売上が予想より 146 億円増えているのに、純利益は予想に比べ 161 億円減少、電気機器のミネベアは、売上が予想より 84 億円増えているのに、純利益は 62 億円減少、機械のサンデンは、売上が予想より 74 億円増えているのに、純利益は予想に比べ 302 億円減少、電気機器のブラザーは、売上が予想より 68 億円増えているのに、純利益は予想に比べ 264 億円減少しています。これら以外別紙のとおり数百社の事例がありますが、売上が増えているのに、利益が減るということが果たして理解できますでしょうか？

売上が増えれば利益が増え、売上が減れば利益は出ないということと、真逆なことです
が、会計ルールの下で正常な結果なのです。貴方様は理解できますでしょうか

C. 減収・増益企業の事例について

次に増収・減益と真逆の減収・増益の具体的事例についての記述です。減収・増益とは言うまでもなく、売上が減っても、利益が増えるという現象です。以下具体的なこれらの事例のうち変化の激しい事例について、明らかにいたします。

(1) 変化の激しいソフトバンクについて

まず真っ先に述べなければならないのは、通信業界に属するのか、投資業界に属するのか定かになっていないソフトバンクについてです。ソフトバンクの売上は5兆9400億円の予想額に比べ、現実には5兆6281億円となり、大手企業の年間売上高に相当する高額の3119億円も減少しているのに、経常利益は1兆8800億円の予想に比べ、現実には5兆6704億円となり、大手企業の年間売り上げに相当する3兆7904億円も増加し、純利益も1兆9100億円の予想額に比べ実際は、4兆9879億円となり、3兆779億円増加という結果になっています。本業の売上が3119億円減ったのに、経常利益は予想に比べ、本業以外の何らかの経常利益に相当する経常利益は3兆7904億円も増加し、純利益も予想に比べ、3兆779億円増加したということです。売上が減っているのに利益が増える減収・増益決算としては額にしる、処理方法にしる 異例中の異例な事例と思われます。これら業績に関し、孫社長は決算説明会で、純利益4兆9879億円はトヨタ自動車を超え、日本一の利益となった旨コメントし、しかしこれは「たまたまのたまたま」こうなると繰り返し強調していました。

ちなみに、前期はどうであったのか振り返っておきたいと思います。

今期は既に述べた通り、本業の売上は予想を3119億円下回ったが、売上高5兆6281億円に相当する桁外れの5兆円を上回る経常利益計上で5兆円に近い純利益を計上したが、前期は、本業の売上が予想より約3兆円減少したが、これをカバーする今期のような経常利益はなく、純利益予想額1兆円が、9615億円の赤字に転落し、予想利益より、約2兆円下回っているのである。売上として3兆円台の狂い、利益ベースで3兆円から4兆円の乖離があるが、一年前の予測との乖離ならともかく、一ヶ月前の予測で、こんな桁外れの乖離がありうるだろうか。

これらが果たして、あるべき経理処理なのか、ソフトバンクの経理担当者各位にしても、監査法人としても、頭の痛い事例だったのではないのでしょうか？もし、日立、パナソニック、ソニー、日本製鉄、三菱商事、三井物産等々日本を代表する企業が同じことをやれば、現存する会計諸制度を破壊することになるものと思われます。また、このことは、これほど利益予測の精度に狂いが生ずるといった典型的な事例であることを示していることも事実であり、このような事態が生ずること自体、適正な会社経営・会計処理に問題あるのではと問題提起しているといわざるを得ません。

結果として、ソフトバンクが日本一の利益計上企業であろうが赤字企業であろうが、いかなる利益を計上したとしても、売上、利益とも予想に比べ桁違いの乖離が生じているということは、ソフトバンクには、1ヶ月前の利益予測は不能であったということを示していることとなります。孫社長が決算説明会で日本一の利益を出せたのは、「たまたまのたまたま」と繰り返してコメントしていましたが、本当に、言葉通り「たまたまのたまたま」なら、利益予想の精度に関して言えば、その予想と実際の桁外れの乖離状況からみて、ソフトバンクという会社は利益予想ができない会社であり、利益予想が当たらない日本一の企業ということになります。「たまたまのたまたま」と強調すればするほど、利益予想が出来ない企業ですと言っているように、取れるのです。しかしながら、もし、予め予測できていたのに、「たまたまのたまたま」と述べたのだとすれば、あまりにも現実と異なる予想数字は虚偽の数字を公表したということになります。

いずれにしても、ソフトバンクは、トヨタを抜き日本一の利益会社になった企業として賞賛されるべきことですが、同時に、予想との乖離があまりにも大きく、利益予想が当てにならない日本ナンバーワンの企業ということにもなり、日本一の利益を出した会社といえども、ソフトバンクという企業も、会計・経営の基本の基本である利益予想ができる企業なのか、そうでないのかが問われているのです。利益予想・業績予想等表現はともかく、「業績を見通せない企業はいずれ破綻する」。が私の基本的考えですが、如何でしょうか？

- (2) 引き続いて、医薬品のトップ武田は売上が予想より 22 億円減っているのに純利益は予想に比べ 1955 億円増加しています。航空の ANA は売上が予想より 114 億円減っているのに純利益が予想に比べ 1053 億円増加(赤字減少)、鉄鋼トップの日本製鉄は売上が予想より 208 億円減っているのに純利益は 875 億円増加(赤字減少)、電気器機の大手 NEC は売上が予想より 360 億円減少しているのに純利益は予想に比べ 596 億円増加、ガス大手の東京ガスは売上が予想より 359 億円減少しているのに純利益は予想より 537 億増加、電気機器の富士通は売上が予想より 203 億円減少しているのに純利益は予想に比べ 257 億円増加しています。

このほか別紙添付の通り多数の事例がありますが、売上が減っても利益が増えるということは、一般の方だけでなく、業務に携わっている会計関係者本人にとっても理解不能ではないでしょうか。だとすれば会計経理に縁のない理系・文系のトップ・役職員にも、理解不能ということになりませんか？

D. 赤字予想の黒字化事例について

黒字予想の赤字転落の事例については、前述しましたが、逆に赤字予想が逆転し黒字化している事例が数少ないが今期も存在していますので、変化の激しい事例について明らかにしておきたいとおもいます。

機械のジェイテクトは、利益予想として 90 億円の赤字発表をいたしました。が、現実には 8 億円の黒字となり、予想に比べ 98 億円という高額な利益増加となっています。同じく機械のセガサミーは、30 億円の赤字発表をいたしました。が、現実には 12 億円の黒字となり、予想に比較し 42 億円の利益増加となっています。電気機器の JVC ケンウは 14 億円の赤字発表をしましたが、現実には 21 億円の黒字となり、予想に比べ 35 億円の利益増加に、同じく電気機器のミツバは 25 億円の赤字発表をいたしました。が、現実には 7 億円強の黒字となり、予想に比べ 32 億円強の利益増加に、パルプの三菱製紙は 20 億円の赤字発表をいたしました。が、8 億円の利益を計上し予想に比べ 28 億円の利益増加に、その他別紙のとおり、40 社前後の企業が赤字から黒字に転じています。

一般の方から見て、一年前の予測との比較ならいざ知らず、上場企業がたった一か月前の赤字予測が、黒字になるなども理解できるのでしょうか。売上が予想より減少していて、赤字予想が黒字に転換するなど、当該企業の担当者にも、理解できないのではないのでしょうか。

D. その他の分析事例について

その他の事例として、「黒字予想の黒字拡大」「赤字予想の赤字拡大」「予想通りの売上・利益企業の有無」等々ありますが、いずれのケースにしても、一年前の予測との比較ではなく、期末の 1 ヶ月前の予測との比較ですが、乖離があることには変わりなく、売上・利益とも予測どおりというのは、今期も 1 社もないのです。

(1) 黒字拡大の事例を变化の激しいものに限定し、以下に示します。

サービス関連の最大手日本郵政は、予想利益に比べ 637 億円増加、任天堂は予想利益に比べ 486 億円増加、電気機器の NEC は予想利益より 349 億円増加、医薬品のエーザイは予想に比べ 201 億円増加、おなじく三共は予想に比べ 190 億円増加、通信の KDDI は予想に比べ 197 億円増加、同じく NTT ドコモは予想に比べ 165 億円増加、建設の大成建設は予想に比べ 130 億円増加等々、別紙添付資料記載の通り多数あります。

(2) 赤字拡大の事例を变化の激しいものに限定、記載します。

私鉄の JR 東日本は、予想赤字より 1279 億円の高額赤字増となっています。住友商事は予想赤字より 330 億円赤字増に、機械のサンデンは予想赤字より 302 億円赤字増加に、電気の日立マクセルは予想赤字より 83 億円の赤字増加等々、別紙のとおり数百社あります。

以上が 3/3 月期の予想と実際その乖離状況の概要ですが、これらをご覧くださいましたら、「売上が増えれば利益が増え、売上が減れば利益も減るという認識は間違い」であること。そして利益予想など誰にでもできる等々の考えも、前期との比較であれ、予想と実際との比較であれ、正しい認識ではないことが、ご理解いただけるものと思
います。

今回の分析結果の結論として、以下を結びとしたいと思います。

1. 会計など誰にでもできるものと大多数の企業・世間で思われ、利益予想なども、「売上と費用が分かれば利益など計算でき誰にでもできる」と思われてきた一方で、会計の専門家たる公認会計士の最高責任者、元協会の会長は、利益予測は現行会計制度の下では、困難乃至不可能と断じ、長年やってきたが、日本のみならず世界においても、この認識のミゾは数百年埋まっていらないように私には思えるの
です。
2. 世間や会計士の認識がどうであれ、業績予想、利益予想業務は会社運営上、必要不可欠の基本的業務である。しかし現実はいまだに 10 数年間企業の決算の実態を分析してきた分析結果によれば、遺憾ながら、利益予想が可能と言える状況にはない。というのが私の結論であります。
専門家の会計士ができないという業務を、企業のトップ、決算担当役員等企業会計人が、長年になってきたが、さぞかしご苦労されたことと思われ、敬意を表したいと思います。半面一体全体、会計の世界とはまともな世界か、大丈夫か、と思う次第です
3. 現行制度を設定した会計学者、会計士、政治家等に問題を解決する能力がないなら、そして、利益予測に大幅な狂いが生じ、恥ずかしい思いをした事業会社は、自社で「利益予測のノウハウ」を開発する以外ない。ということになります。

これまでも繰り返し主張してきましたが、「日本の世界の企業に利益予測ができるのかできないのか」が問われており、上場企業のトップ・役職員が日本の世界の会計改革の鍵をにぎっているということ、今回においても、改めて述べておきたいと思
います。

令和 3 年 6 月吉日
伊戸川 匡